研究者の皆さまへ

ご検討ください！

税務データを使って研究してみませんか!?

国税庁では、税務データのオープン化に取り組んでおり、確定申告情報などの個票データを用いた**税務大学校との共同研究**を実施しています。また、税務大学校に限定されず利用可能な匿名加工した所得税確定申告情報（以下「**匿名データ**」といいます。）を提供しています。

! 1．匿名データ

国税庁では、所得税確定申告情報を匿名加工した匿名データを利用して、我が国の税・財政施策の改善・充実に関する統計的研究を実施する研究者を募集しています。**利用申出は年中を通して受け付けております。ぜひお申し込みください。**

○お電話でのお問合せ先
国税庁長官官房企画課　データ活用推進室　統計利活用係
電話番号：03-3581-4161（代表）（内線3875）

○メールでのお問合せ先
NTTテクノクロス株式会社　匿名データ提供窓口
メールアドレス：ss-tokumei-ml@ntt-tx.co.jp

匿名データの提供

! 2．税務大学校との共同研究

確定申告情報などを利用して、税務大学校職員と共同で、税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を公募しています。

共同研究を希望する方は、本ページに掲載している公募テーマ、ガイドライン、利用規約等をご確認の上、所定の様式にて、**公募期間内にご応募ください。**

○お電話でのお問合せ先
国税庁長官官房企画課　データ活用推進室　統計利活用係
電話番号：03-3581-4161（代表）（内線3875）
メールアドレス：kyodokenkyu@nta.go.jp

税務大学校との共同研究

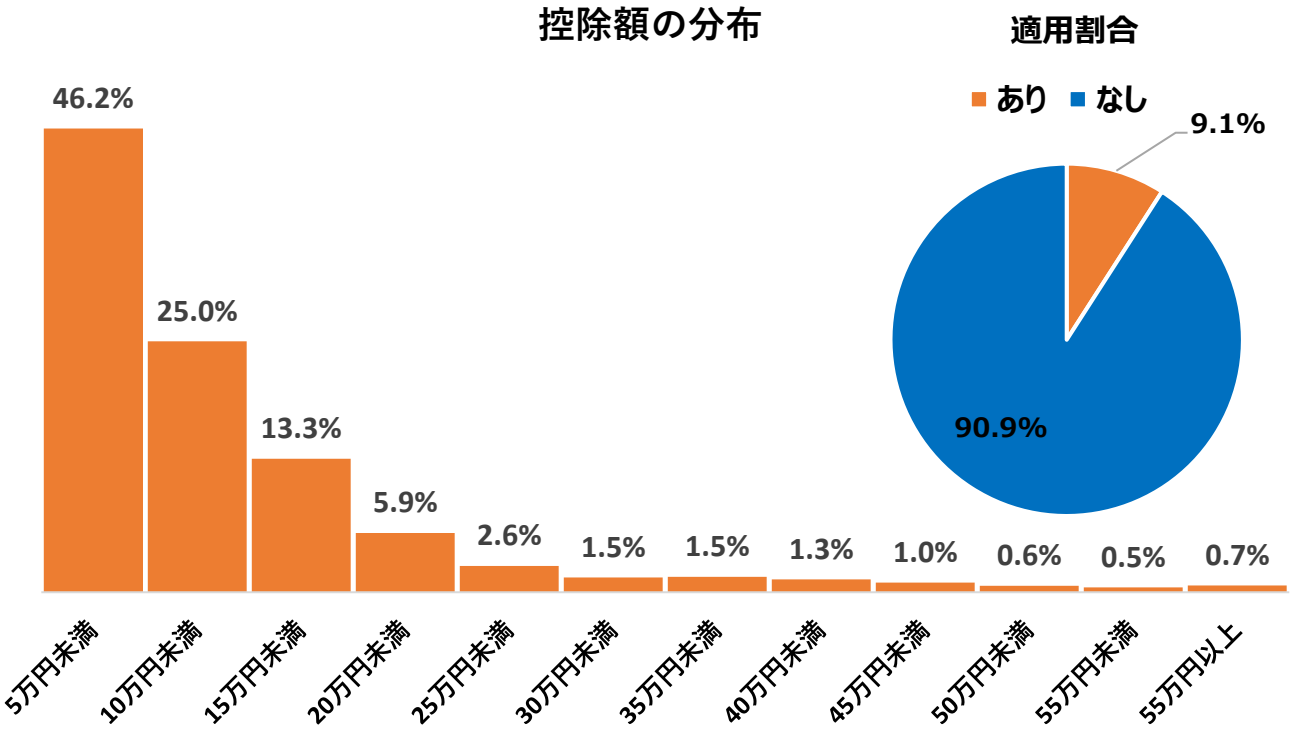
! 3．匿名データと税務大学校との共同研究の違い

	匿名データ	共同研究
提供データ	匿名データ	個票データ
利用場所	利用者の研究室等	税務大学校のみ
利用者	大学等の常勤の研究者に加え、博士研究員や大学院生（ただし、博士課程に限る）を含む	大学等の常勤の研究者のみ

国税庁　法人番号7000012050002

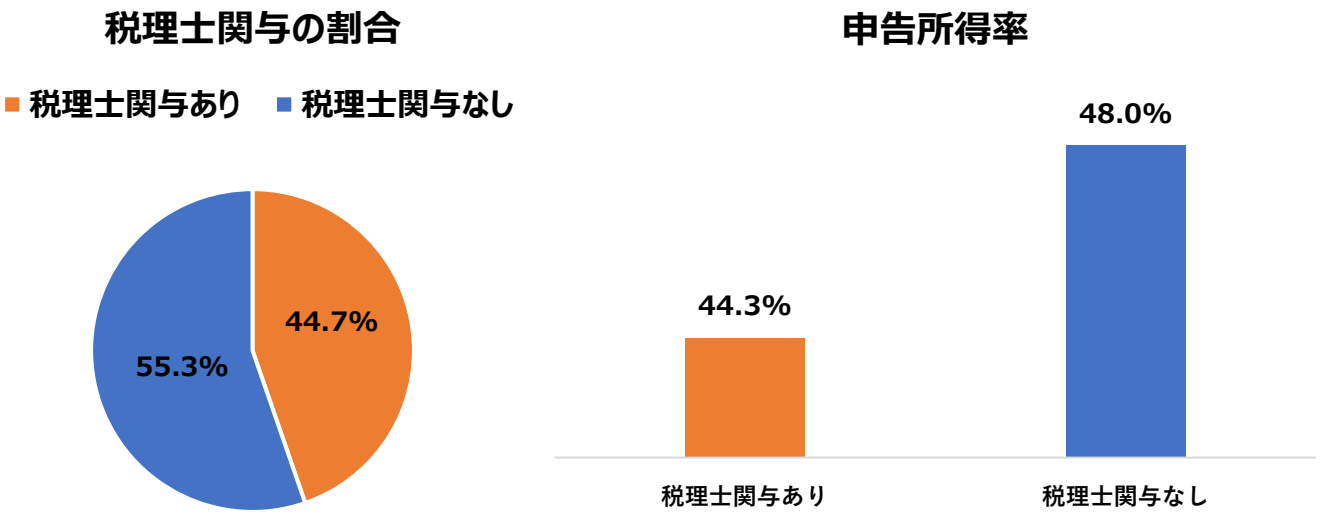
（R７.９）

！ 4．匿名データの活用例①（寄附金控除）



※年分は平成30年
※１万円未満は除く

！ 5．匿名データの活用例②（不動産所得者）



※年分は平成30年
※申告所得率＝不動産所得金額÷不動産収入金額×100（%）

税務データの利用に係るご意見・ご要望

税務データに対するご意見・ご要望をお聞かせください。
提供するデータの利便性向上のための参考とさせていただきます。

税務データの利用に係るご意見・ご要望